

平成30年度

財 務 諸 表

第 1 期

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

公立大学法人 公立小松大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業等の明細	17
(21) 科学研究費補助金等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		315,290,000	
建物	1,453,553,651		
減価償却累計額	△ 51,434,677		1,402,118,974
構築物	49,427,234		
減価償却累計額	△ 17,302,774		32,124,460
機械装置	3,551,400		
減価償却累計額	△ 216,543		3,334,857
工具器具備品	133,122,160		
減価償却累計額	△ 23,775,191		109,346,969
図書			186,865,691
美術品・收藏品			8,740,000
車両運搬具	10,785,000		
減価償却累計額	△ 1,651,799		9,133,201
建設仮勘定			2,198,880
有形固定資産合計			2,069,153,032

無形固定資産

ソフトウェア		25,419,816	
その他の無形固定資産		15,000	
無形固定資産合計			25,434,816

投資その他の資産

敷金及び保証金		50,000	
投資その他の資産合計			50,000

固定資産合計 2,094,637,848

II 流動資産

現金及び預金		635,948,188	
未収入金		136,449,037	
前払費用		15,950,370	

流動資産合計 788,347,595

資産合計 2,882,985,443

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	15,312,915	
資産見返寄附金	220,552,963	
資産見返物品受贈額	39,420,132	275,286,010

長期寄附金債務		417,542,981
退職給付引当金		28,412,100
長期リース債務		456,265,364

固定負債合計 1,177,506,455

II 流動負債

寄附金債務		214,651,938
前受受託研究費等		4,061,716
リース債務		35,654,544
未払金		89,635,672
未払給与		1,982,048
未払費用		9,756,893
未払消費税等		1,181,500
預り科研費補助金等		7,807,145
預り金		16,726,454

流動負債合計 381,457,910

負債合計 1,558,964,365

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	1,264,350,000	
資本金合計		1,264,350,000

II 資本剰余金

資本剰余金	91,844,550	
損益外減価償却累計額	△ 32,173,472	
資本剰余金合計		59,671,078

III 利益剰余金

当期末処分利益	0	
(うち当期総利益	0)	
利益剰余金合計		0

純資産合計 1,324,021,078

負債純資産合計 2,882,985,443

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	194,454,141	
研究経費	69,491,134	
教育研究支援経費	64,899,999	
受託研究費	1,916,095	
受託事業費	500,000	
役員人件費	29,991,104	
教員人件費	619,287,689	
職員人件費	215,086,129	
	1,195,626,291	
一般管理費		177,185,321
財務費用		
支払利息	802,584	802,584
経常費用合計		1,373,614,196
経常収益		
運営費交付金収益		764,477,324
授業料収益		204,913,900
入学金収益		101,520,000
検定料収益		29,541,000
受託研究等収益		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	2,074,284	2,074,284
受託事業等収益		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	500,000	500,000
寄附金収益		150,175,711
施設費収益		51,060,205
補助金等収益		1,300,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	321,761	
資産見返寄附金戻入	25,407,112	
資産見返物品受贈額戻入	5,884,799	31,613,672
財務収益		
受取利息	52,735	52,735
雑益		
財産貸付料収益	13,377,330	
文献複写料収益	418	
手数料収益	3,015,463	
物品等売却収益	3,634	
講習料等収益	3,456,915	
間接経費収益	7,851,500	
その他の雑益	8,680,105	36,385,365
経常収益合計		1,373,614,196
経常利益		0
臨時損失		
承継備品費		68,565,195
備品費		15,855,548
		84,420,743
臨時利益		
物品受贈益		68,565,195
寄附金収益		15,855,548
		84,420,743
当期純利益		0
当期総利益		0

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	399,086,319
人件費支出	△	815,093,036
その他の業務支出	△	23,400,150
運営費交付金収入		770,824,000
授業料収入		208,343,900
入学金収入		101,097,000
検定料収入		29,541,000
受託研究等収入		6,136,000
受託事業等収入		400,000
補助金等収入		1,300,000
寄附金収入		782,370,630
その他の収入		29,355,711
預り科学研究費補助金等の増減額		7,807,145
預り金の増減額		16,726,454
業務活動によるキャッシュ・フロー		716,322,335
 II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	400,000,000
定期預金の払戻による収入		400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	44,598,854
無形固定資産の取得による支出	△	7,114,272
投資その他の資産の取得による支出	△	50,000
施設費による収入		7,793,372
小計	△	43,969,754
利息及び配当金の受取額		52,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	43,917,019
 III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 35,654,544
小計		△ 35,654,544
利息の支払額		△ 802,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 36,457,128
 IV 資金増加額（又は減少額）		635,948,188
 V 資金期首残高		0
 VI 資金期末残高		635,948,188

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益	0
当期総利益	0
II 利益処分額	
積立金	0

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,195,626,291	
一般管理費	177,185,321	
財務費用	802,584	
臨時損失	68,565,195	1,442,179,391
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 204,913,900	
入学金収益	△ 101,520,000	
検定料収益	△ 29,541,000	
受託研究等収益	△ 2,074,284	
受託事業等収益	△ 500,000	
寄附金収益	△ 150,175,711	
補助金等収益	△ 1,300,000	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 154,800	
資産見返寄附金戻入	△ 25,407,112	
財務収益	△ 52,735	
雑益	△ 36,385,365	△ 552,024,907
業務費用合計		890,154,484
II 損益外減価償却相当額		32,173,472
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外利息費用相当額		—
V 損益外除売却差額相当額		—
VI 引当外賞与増加見積額		33,456,105
VII 引当外退職給付増加見積額		2,560,801
VIII 機会費用		892,500
IX 行政サービス実施コスト		959,237,362

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人小松短期大学から承継した固定資産については、見積耐用年数としています。

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
構築物	2～20年
機械装置	2～8年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	5年

また、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっております。

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

こまつビジネス創造プラザ条例等に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス

実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は33,456,105円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	635,948,188円
資金期末残高	635,948,188円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 現物出資の受入れによる固定資産の取得

土地	315,290,000円
建物	949,060,000円
合計	1,264,350,000円

(2) 無償譲与による固定資産の受入

工具器具備品	6,925,596円
図書	18,404,627円
美術品・收藏品	6,200,000円
車両運搬具	1,497,000円
ソフトウェア	19,974,708円
合計	53,001,931円

(3) 現物寄附による資産の取得

建物	14,742,528円
構築物	49,427,234円
機械装置	1,089,000円
工具器具備品	19,823,199円
図書	151,041,533円
美術品・收藏品	2,540,000円
建設仮勘定	2,198,880円
ソフトウェア	3,600,701円
電話加入権	15,000円
敷金及び保証金	50,000円
合計	244,528,075円

(4) 無償譲与による物品・消耗品の取得	
承継備品	68,565,195円
備品	15,855,548円
合計	84,420,743円

(5) ファイナンス・リースによる資産の取得	
建物	440,341,123円
工具器具備品	87,233,329円
合計	527,574,452円

IV 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	635,948,188	635,948,188	—
(2) 未収入金	136,449,037	136,449,037	—
(3) リース債務	(491,919,908)	(491,919,908)	—
(4) 未払金	(89,635,672)	(89,635,672)	—

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	— 円
退職給付費用	29,482,219円
退職給付の支払額	1,070,119円
期末における退職給付引当金	28,412,100円

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	29,482,219円
----------------	-------------

VI 減損会計関係

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	949,060,000	48,870,000	-	997,930,000	31,280,634	31,280,634	-	-	966,649,366	
	工具器具備品	-	14,942,560	-	14,942,560	353,054	353,054	-	-	14,589,506	
	図書	-	14,717,718	-	14,717,718	-	-	-	-	14,717,718	
	計	949,060,000	78,530,278	-	1,027,590,278	31,633,688	31,633,688	-	-	995,956,590	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	-	455,623,651	-	455,623,651	20,154,043	20,154,043	-	-	435,469,608	
	構築物	-	49,427,234	-	49,427,234	17,302,774	17,302,774	-	-	32,124,460	
	機械装置	-	3,551,400	-	3,551,400	216,543	216,543	-	-	3,334,857	
	工具器具備品	-	118,179,600	-	118,179,600	23,422,137	23,422,137	-	-	94,757,463	
	図書	-	172,147,973	-	172,147,973	-	-	-	-	172,147,973	
	車両運搬具	-	10,785,000	-	10,785,000	1,651,799	1,651,799	-	-	9,133,201	
	建設仮勘定	-	2,198,880	-	2,198,880	-	-	-	-	2,198,880	
	計	-	811,913,738	-	811,913,738	62,747,296	62,747,296	-	-	749,166,442	
非償却資産	土地	315,290,000	-	-	315,290,000	-	-	-	-	315,290,000	
	美術品・收藏品	-	8,740,000	-	8,740,000	-	-	-	-	8,740,000	
	計	315,290,000	8,740,000	-	324,030,000	-	-	-	-	324,030,000	
有形固定資産合計	土地	315,290,000	-	-	315,290,000	-	-	-	-	315,290,000	
	建物	949,060,000	504,493,651	-	1,453,553,651	51,434,677	51,434,677	-	-	1,402,118,974	
	構築物	-	49,427,234	-	49,427,234	17,302,774	17,302,774	-	-	32,124,460	
	機械装置	-	3,551,400	-	3,551,400	216,543	216,543	-	-	3,334,857	
	工具器具備品	-	133,122,160	-	133,122,160	23,775,191	23,775,191	-	-	109,346,969	
	図書	-	186,865,691	-	186,865,691	-	-	-	-	186,865,691	
	美術品・收藏品	-	8,740,000	-	8,740,000	-	-	-	-	8,740,000	
	車両運搬具	-	10,785,000	-	10,785,000	1,651,799	1,651,799	-	-	9,133,201	
	建設仮勘定	-	2,198,880	-	2,198,880	-	-	-	-	2,198,880	
	計	1,264,350,000	899,184,016	-	2,163,534,016	94,380,984	94,380,984	-	-	2,069,153,032	
無形固定資産	ソフトウェア	-	30,674,681	-	30,674,681	5,254,865	5,254,865	-	-	25,419,816	
	その他の無形固定資産	-	15,000	-	15,000	-	-	-	-	15,000	
	計	-	30,689,681	-	30,689,681	5,254,865	5,254,865	-	-	25,434,816	
投資その他の資産	敷金及び保証金	-	50,000	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
	計	-	50,000	-	50,000	-	-	-	-	50,000	

(注) 当期増減額の主な要因は以下のとおりです。

1. 期首残高には、小松市から出資された資産を記載しています。
2. 当期増加額の内、主なものは現物寄附によるものであり、内訳は寄附金の明細に記載しています。

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細
(3)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(7)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	28,412,100	-	28,412,100	
退職一時金に係る債務	-	28,412,100	-	28,412,100	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務および 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資金	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	28,412,100	-	28,412,100	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	1,264,350,000	-	-	1,264,350,000 ※1
	計	1,264,350,000	-	-	1,264,350,000
資本 剰余金	施設費	-	85,629,550	-	85,629,550
	贈与資本剰余金	-	6,215,000	-	6,215,000 ※2
	計	-	91,844,550	-	91,844,550
	損益外減価償却累計額	-	△ 32,173,472	-	△ 32,173,472
	差引計	-	59,671,078	-	59,671,078

※1 小松市からの現物出資によるものです。

※2 小松市及び学校法人小松短期大学からの現物寄附によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

該当事項はありません。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成30年度	-	770,824,000	764,477,324	6,346,676	-	770,824,000	-
合 計	-	770,824,000	764,477,324	6,346,676	-	770,824,000	-

(12) 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度 交付分	合計
期間進行基準	764,477,324	764,477,324
合計	764,477,324	764,477,324

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) 1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
公立大学法人公立小松大学施設 整備事業補助金	136,689,755	—	85,629,550	51,060,205	
合計	136,689,755	—	85,629,550	51,060,205	

(13) 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上		
石川・ルクセン ブルク青年 交流事業費 補助金	石川県	直接 経費	—	1,300,000	—	—	—	—	1,300,000	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接 経費	—	1,300,000	—	—	—	—	1,300,000	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役員	常勤	19,719,400	2	2,989,924	—	—
	非常勤	7,281,780	5	—	—	—
	計	27,001,180	7	2,989,924	—	—
教員	常勤	485,601,317	69	95,564,678	909,817	3
	非常勤	20,799,777	55	—	—	—
	計	506,401,094	124	95,564,678	909,817	3
職員	常勤	162,784,305	33	33,290,297	160,302	1
	非常勤	6,851,225	8	—	—	—
	計	169,635,530	41	33,290,297	160,302	1
合計	常勤	668,105,022	104	131,844,899	1,070,119	4
	非常勤	34,932,782	68	—	—	—
	計	703,037,804	172	131,844,899	1,070,119	4

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人公立小松大学役員報酬規則に基づき算出を行っております。
- 教職員の給与及び退職手当は公立大学法人公立小松大学職員給与規則及び公立大学法人公立小松大学職員退職手当規則に基づき算出を行っております。
なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
- 支給人員数は報酬又は給与等については平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費

消耗品費	15,488,826	
備品費	19,059,042	
印刷製本費	2,952,141	
水道光熱費	8,605,453	
旅費交通費	4,901,653	
通信運搬費	152,627	
賃借料	71,828,650	
車両燃料費	42,077	
福利厚生費	3,329,926	
保守費	625,644	
修繕費	777,384	
損害保険料	106,900	
広告宣伝費	4,880,750	
行事費	1,835,137	
諸会費	1,003,145	
会議費	131,738	
報酬・委託・手数料	25,145,599	
奨学費	6,858,000	
租税公課	62,320	
減価償却費	25,850,905	
雑費	816,224	194,454,141

研究経費

消耗品費	13,864,611	
備品費	6,522,202	
印刷製本費	861,202	
水道光熱費	1,415,908	
旅費交通費	11,743,501	
通信運搬費	298,020	
賃借料	19,527,872	
修繕費	5,400	
広告宣伝費	993,700	
諸会費	2,105,488	
会議費	19,974	
報酬・委託・手数料	7,891,841	
減価償却費	4,162,735	
雑費	78,680	69,491,134

教育研究支援経費

消耗品費	1,804,453	
備品費	296,892	
印刷製本費	96,660	
水道光熱費	865,808	
旅費交通費	78,840	
通信運搬費	1,420,381	
賃借料	14,835,544	
保守費	6,480,000	
諸会費	41,480	
報酬・委託・手数料	15,807,477	

減価償却費		20,783,077	
図書費		2,384,387	
雑費		5,000	64,899,999
受託研究費			
消耗品費		599,489	
備品費		243,111	
旅費交通費		786,268	
通信運搬費		9,807	
諸会費		10,000	
報酬・委託・手数料		196,320	
減価償却費		71,100	1,916,095
受託事業費			
消耗品費		66,716	
備品費		84,240	
印刷製本費		256,640	
賃借料		25,644	
雑費		66,760	500,000
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	15,194,400		
賞与	4,525,000		
法定福利費	2,989,924	22,709,324	
非常勤役員人件費			
報酬	7,281,780	7,281,780	29,991,104
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	406,708,993		
賞与	78,892,324		
退職給付費用	17,321,917		
法定福利費	95,564,678	598,487,912	
非常勤教員人件費			
給料	20,799,777	20,799,777	619,287,689
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	126,890,949		
賞与	35,893,356		
退職給付費用	12,160,302		
法定福利費	33,290,297	208,234,904	
非常勤職員給与			
給料	6,851,225	6,851,225	215,086,129

一般管理費

消耗品費	13,540,768	
備品費	1,837,894	
印刷製本費	5,399,915	
水道光熱費	6,998,793	
旅費交通費	5,380,374	
通信運搬費	2,924,406	
賃借料	86,817,365	
車両燃料費	727,905	
福利厚生費	1,818,990	
保守費	667,935	
修繕費	6,345,278	
損害保険料	2,102,090	
広告宣伝費	12,199,616	
諸会費	1,207,200	
会議費	342,866	
報酬・委託・手数料	9,753,961	
銀行手数料	3,218	
租税公課	1,811,660	
減価償却費	16,594,560	
雑費	710,527	
		177,185,321

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
—	1,164,271,377	144	※1

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

※1 寄附には以下の現物寄附が含まれています。

(1) 資産

建物	14,742,528 円
構築物	49,427,234 円
機械装置	1,089,000 円
工具器具備品	26,748,795 円
図書	169,446,160 円
美術品・收藏品	8,740,000 円
車両運搬具	1,497,000 円
建設仮勘定	2,198,880 円
ソフトウェア	23,575,409 円
電話加入権	15,000 円
保証金	50,000 円

(2) 少額資産

物品受贈益	68,565,195 円
寄附金収益	16,675,501 円

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
—	—	3,090,000	666,996	2,423,004
合計	—	3,090,000	666,996	2,423,004

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
—	—	3,046,000	1,407,288	1,638,712
合計	—	3,046,000	1,407,288	1,638,712

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
—	—	500,000	500,000	—
合計	—	500,000	500,000	—

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(A)	(170,000) 51,000	1	内分担金1件
基盤研究(B)	(4,540,000) 1,362,000	9	内分担金7件
基盤研究(C)	(15,830,000) 4,749,000	28	内分担金14件
挑戦的研究	(300,000) 90,000	1	内分担金1件
挑戦的萌芽研究	(100,000) 30,000	1	内分担金1件
若手研究(B)	(500,000) 150,000	1	
研究活動スタート支援	(2,200,000) 660,000	2	
新学術領域研究	(100,000) 30,000	1	内分担金1件
国際共同研究加速基金	(900,000) 270,000	1	内分担金1件
	(24,640,000) 7,392,000	45	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他機関へ配分の分担金を除き、他機関から受領の分担金を含みます。

補助金分の前年度からの繰越及び基金分の前年からの未使用額は含みません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	265,149	
普通預金	635,683,039	
定期預金	—	
合 計	635,948,188	

②未収入金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
施設貸付料	351,223	
受託事業	100,000	
施設整備費補助金	128,896,383	
その他未収入金	7,101,431	
合 計	136,449,037	

③リース債務

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
中央キャンパス内装工事負担金分	422,428,951	
情報処理環境基盤整備に伴う機器等一式	65,565,000	
情報処理環境基盤整備に伴う機器等一式(その2)	3,925,957	
合 計	491,919,908	

④未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	9,120,845	
固定資産	47,248,113	
その他	33,266,714	
合 計	89,635,672	